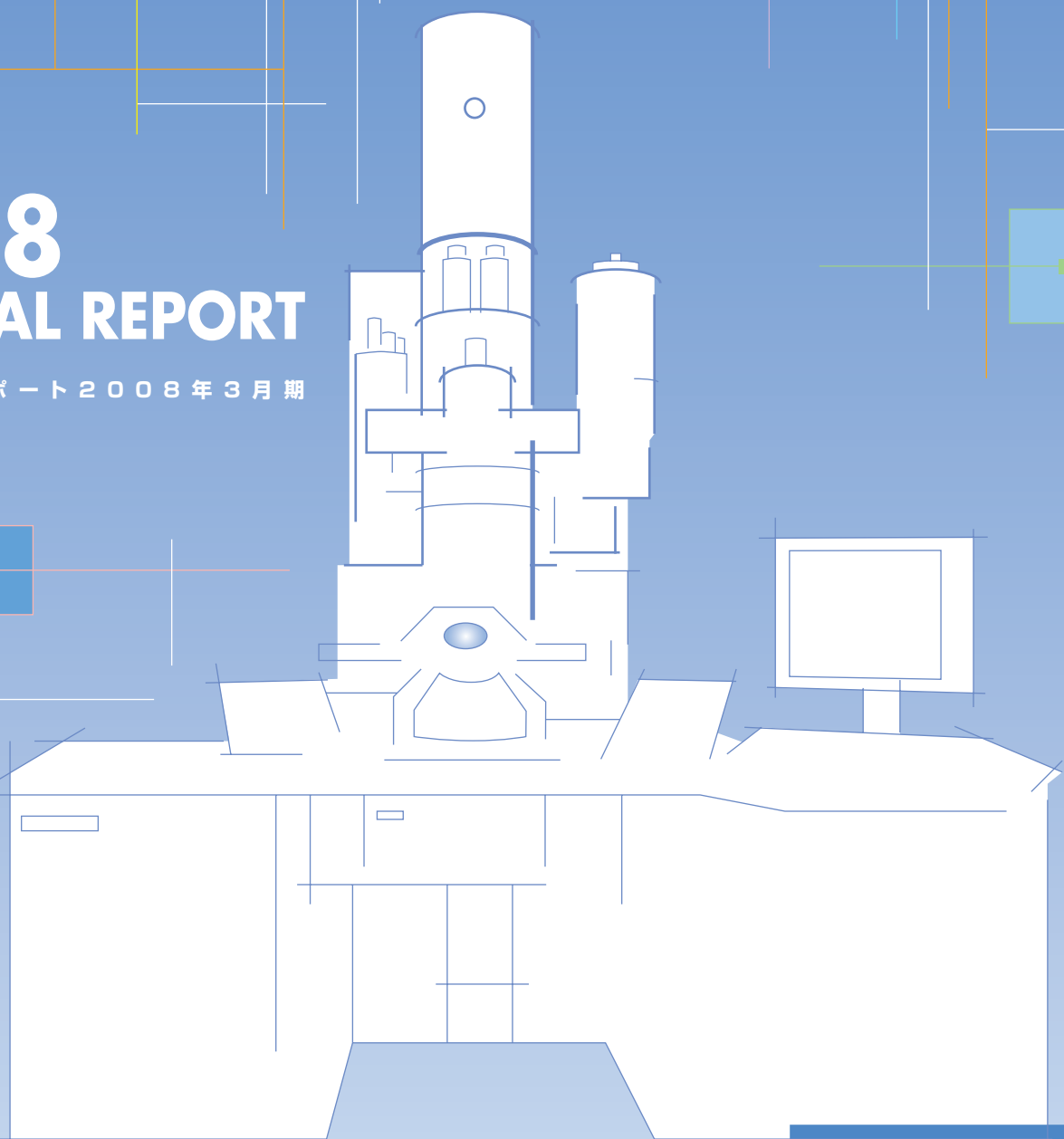


2008 ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2008年3月期



日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社
の
沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更 東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1961 X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1962
東京証券取引所第一部に株式上場	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得 JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1993 高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1995 電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表 グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表 日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	1998 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
	1999 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
	2000 飛行時間形質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) 完成 核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズ完成 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」(YMCC)を設立、新データ館竣工 「北京創成技術有限公司」を設立 環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得 JEOLグループ環境宣言	2001 走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成 光電子分光装置JPS-9200完成 電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
	2002
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表 YMCC天童工場完成 東京大学と産学連携室設置で合意 YMCC天童工場新館竣工	2003 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-800D完成
	2004 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GC完成 キャリアスコープ(可搬式走査電子顕微鏡)JCM-5100完成
	2005 自動分析装置JCA-BM8060完成 質量分析計のイオン源 DART完成
	2006 半導体不良解析装置Beam Tracer完成 自動分析装置JCA-BM6050完成 反射電子対応蒸着用電子銃BS-60050EBS完成
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表 3号館新クリーンルーム竣工 日本電子ファインテック株式会社新社屋竣工 北京創成技術有限公司の新工場竣工 YMCC第3期拡張工事竣工	2007 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7001F完成
	2008 複合ビーム加工観察装置JIB-4600F完成 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600F完成

Contents

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 会社の沿革 | 11 5年間の要約財務データ |
| 2 財務ハイライト | 12 財務分析 |
| 3 株主の皆様へ | 17 連結貸借対照表 |
| 5 中期経営計画 | 19 連結損益計算書 |
| 6 トピックス | 20 連結株主資本等変動計算書 |
| 7 研究開発 | 21 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 8 環境への取組み | 22 連結財務諸表注記 |
| 9 グループネットワーク | 31 監査報告書 |
| 10 役員紹介 | 32 会社概要 |

本アニュアルレポートは、2008年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2008年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

財務ハイライト

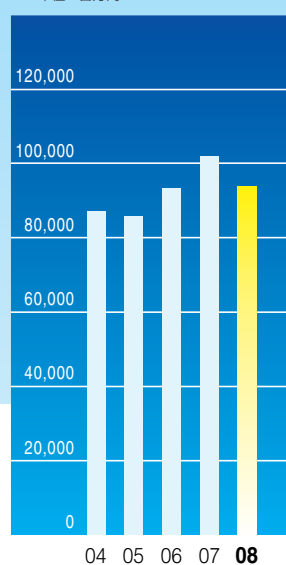
日本電子株式会社及び連結子会社

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度

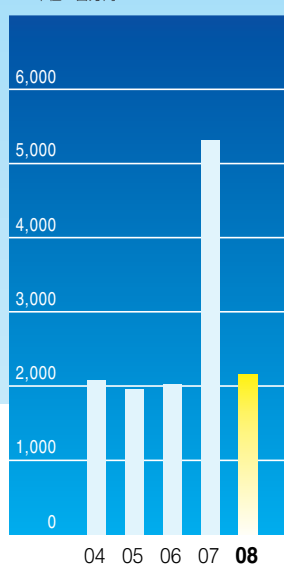
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2008	2007	2008
売上高	¥ 93,889	¥ 101,776	\$ 937,011
営業利益	2,154	5,313	21,500
税金等調整前当期純利益	1,648	4,790	16,445
当期純利益	113	2,816	1,123
1株当たり当期純利益 (円)	1.42	35.50	0.01
1株当たり純資産額 (円)	377.78	409.19	3.77
資産合計	106,322	111,195	1,061,095
純資産合計	29,696	32,684	296,361

(注記) 米ドル金額は、便宜上2008年3月31日現在の為替相場 (1ドル=100.2円) で換算しています。

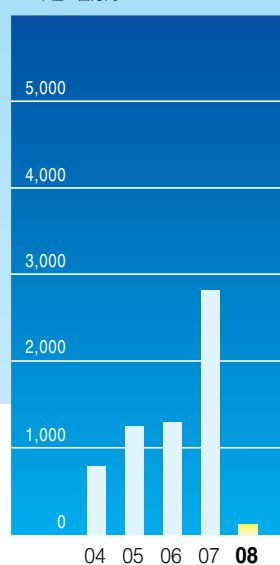
■ 売上高
 単位：百万円



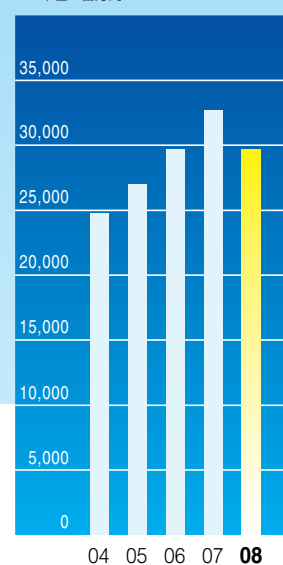
■ 営業利益
 単位：百万円



■ 当期純利益
 単位：百万円



■ 純資産
 単位：百万円





代表取締役社長
栗原 権右衛門

代表取締役会長
原田 嘉晏

Q 2008年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替相場の変動、原油価格の高騰、個人消費の落ち込みなどの不安要素があったものの、堅調な企業収益などにより、景気は底堅く推移しました。

世界経済につきましても、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で減速気味となる一方、欧州、アジアでは景気の拡大傾向が続きました。

JEOLグループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、電機、化学、一般機械業界などの設備投資、研究開発投資は堅調に推移しましたが、半導体関連の設備投資は低調に推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、連結売上高は93,889百万円（前期比7.7%減）、営業利益は2,154百万円（前期比59.5%減）、経常利益は1,952百万円（前期比62.3%減）、当期純利益は113百万円（前期比96.0%減）となりました。

JEOLグループの事業セグメントは理科学機器と産業機器の2つのセグメントにより構成されており、理科学機器事業では、透過電子顕微鏡が最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応えました。分析機器は、核磁気共鳴装置、質量分析計とも

シェアの確保に努め、前期並みの売上を確保しました。蛍光X線分析装置は、環境関連分野市場での需要が低調に推移し、売上が減少しました。

また、産業機器事業では、走査電子顕微鏡は、ナノテクノロジーの最先端分野での研究開発をはじめ、材料の検証・評価・欠陥解析、品質管理などの需要に広く応え、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上を伸ばしました。電子ビーム描画装置は売上確保に努めましたが、市場のニーズは低調に推移し、売上が大きく減少しました。医用関連においては、国内では、大型機、中型機を中心に堅調に推移しましたが、海外での売上が減少しました。光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源とも市場のニーズをとらえ、売上を伸ばしました。

Q 中期経営計画「ACTION 60」について

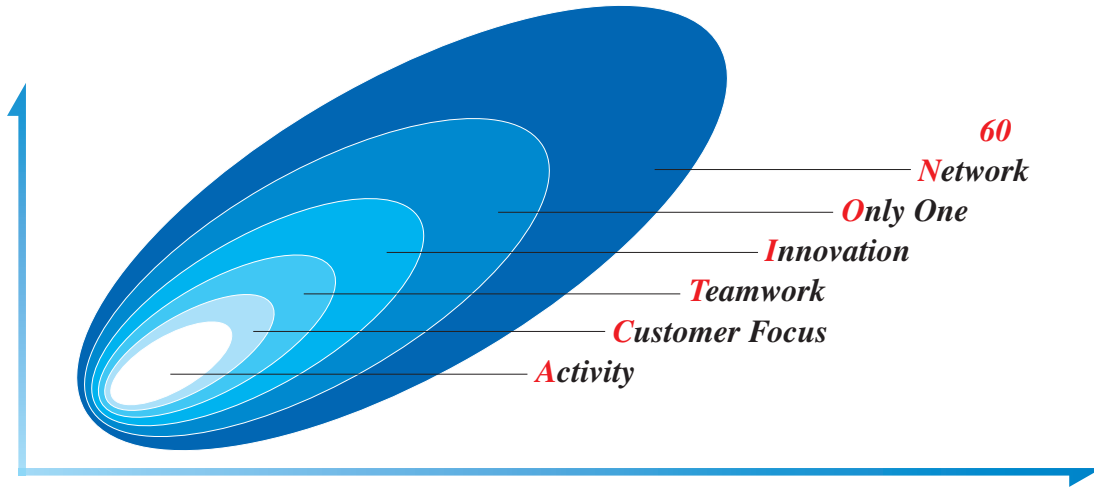
JEOLグループは、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、中期経営計画「Bright Plan 1000」（2001年度～2003年度）、「Focus Plan 2006」（2004年度～2006年度）に続き、2007年度から2009年度を対象とする中期経営計画「ACTION 60」を策定しました。

「ACTION 60」は、「Focus Plan 2006」の中核をなす構造改革戦略を充実させ、創立60周年となる2009年度に連結売上高1,200億円、営業利益75億円、経常利益75億円の達成を目標とした計画です。

基本方針として、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、更なる発展に向けた戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めます。併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

重要な戦略として、①研究開発力の強化、②走査電子顕微鏡





- 「ACTION 60」という文字には、「行動する」という意味合いのほかに、それぞれ次のような思いが込められています。
- | | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| A >>>Activity (活動性) | = 活発に行動します |
| C >>>Customer Focus (顧客志向) | = お客様を大切にします |
| T >>>Teamwork (チームワーク) | = JEOLグループ一丸となって対応します |
| I >>>Innovation (新機軸) | = 新しい考えで変えていきます |
| O >>>Only One (オンリーワン) | = 他社にはない製品とソリューションを提供します |
| N >>>Network (ネットワーク) | = グローバルネットワークを活かします |
| 60 >>>創立60周年 | = おかげさまで60年 |

(SEM)技術融合による半導体事業の強化、③ものづくりの合理化、④小型量販品の販売・サービス体制の強化に取り組んでいきます。また、市場の拡大が期待できるナノテク、ライフサイエンス、環境、情報通信の4分野に事業を注力して戦略の展開を図り、ACTION (行動) することにより、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように目標達成を目指してまいります。

JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」の事業目標を確実に達成するため、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を重点施策として実行し、経営マネジメントの側面からの体制整備・構築を推進し、改革を加速させてまいります。

- ・技術・開発においては、完成度の高い製品の供給と戦略商品の市場導入の促進を図ります。
- ・開発要員の充実と開発研究費の確保により、既存製品の研究開発に加え、JEOLグループの将来に向けた発展の基礎となる製品開発を進めてまいります。
- ・半導体市場を中心としたI-Core (産業機器市場) 事業の拡大のため、2007年4月、計測検査機器本部を設置し、走査電子顕微鏡事業の強化を行っております。
- ・生産面では、製品の品質改善によるトータルでのコスト改善に努め、工期短縮等により在庫削減を進めるとともに、当社100%子会社である山形クリエイティブ株式会社への生産移管により原価改善効果のスピードアップを図ります。(天童工場第3期工事、2008年3月竣工)
- ・原価削減を図るため、機械部品加工や中国市場向け装置の生産に対応する新工場を建設いたしました。(北京経済技術開発区、2007年11月竣工)
- ・電子ビーム描画装置、半導体向け電子顕微鏡などの生産能力向上のため、本社・昭島工場内に、クリーンルームを増設いたしました。(2007年9月竣工)
- ・販売・サービス面では、小型量販品およびI-Core事業の売上、利益を拡大し、ソリューションビジネスとして新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。
- ・中国市場を中心としたアジア市場における拡販のため、2007年4月、アジア本部を設置し、事業の拡大を図っております。

・医用機器事業において、株式会社エイアンドティーと双方それぞれの事業の強みを活かし、互いに補完し、双方の事業を将来的に発展繁栄させることを目的に資本提携をいたしました。



Q 株主還元、配当および財務政策について

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら期末での配当を当初予定の1株当たり5円から、1株当たり2円50銭へ減額させていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7円50銭になります。

今後も長期的な視野で安定的に配当を継続していくと同時に、中期経営計画「ACTION 60」の目標を達成し、適正な利益還元を努めてまいります。

Q 新役員体制について

第61回定時株主総会終了後の取締役会において新役員体制を決議いたしました。より市場のニーズに直結した経営を強化し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう邁進していく所存でございます。

株主の皆様には、引き続きJEOLグループにご期待いただきたいと存じます。

2008年7月1日

代表取締役会長

原田 嘉晏

代表取締役社長

栗原 権右衛門

ACTION 60

基本方針

「ACTION 60」は、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据えて更なる発展に向けて戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

創立60周年を迎える2009年度は、連結売上高1,200億円、連結経常利益75億円の達成を目指します。

事業目標

連結売上高 >>>> 1,200 億円

連結経常利益 >>>>>> 75 億円

●JEOL事業環境イメージ——JEOLのポジションとフォローの風



1 重点戦略 技術戦略へACTION

▶ 研究開発力の強化

- 1 成長分野へ重点投資
- 2 コア技術の維持・向上
- 3 「使い勝手向上技術」「分析性能向上技術」「ナノ加工技術」「高速データ解析技術」の強化

▶ 重点開発テーマ

- 1 透過電子顕微鏡応用装置 > 半導体市場をターゲット
- 2 イオンビーム応用装置 >> SEM市場をターゲット
- 3 分析装置用前処理装置 >> 前処理機能の向上をターゲット
- 4 走査電子顕微鏡応用装置 > バイオ関連市場をターゲット
- 5 メディカル関連装置 >>>> 検査装置市場をターゲット

▶ SEM技術融合による半導体事業の強化

- 1 計測検査機器本部の新設
- 2 グループの経営資源(ひと・もの・かね)を集中
- 3 半導体市場をターゲットとしたマーケットイン志向

2 重点戦略 生産戦略へACTION

▶ ものづくりの合理化

- 1 本社・昭島工場の生産効率向上
- 2 山形・天童工場(YMCC)の機能拡大
- 3 中国・北京工場(BJCC)の生産ワーク拡大

3 重点戦略 営業・サービス戦略へACTION

▶ 小型量販品の販売・サービス体制の強化

- 1 環境関連ビジネスの拡大に対応
- 2 小型電子顕微鏡および前処理装置の市場拡大に対応
- 3 海外の未開拓市場への対応

4 重点戦略 既存事業の強化へACTION

医療・バイオ関連事業

- 1 品質向上、原価削減への取組み強化
- 2 消耗品・試薬・サービス事業の強化
- 3 協業・アライアンスの強化

半導体、成膜・薄膜関連事業

- 1 シェアアップに向けた商品群の強化
- 2 品質向上、原価削減への取組み強化

環境関連事業

- 1 欧州RoHS規制、中国RoHS規制への対応
- 2 国内外の販売・サービス網の強化
- 3 品質向上、原価削減への取組み強化

理科学機器関連事業

- 1 トータル・ソリューションによる収益力の向上
- 2 グループ各社を活用した商品開発力の強化

ものづくりの合理化

各工場の位置付け = 役割の明確化

本社・昭島工場

- ハイエンド装置の生産
- 開発、試作、特殊注文工事および新製品の生産
(生産技術機能を備え、技術と生産が一体となって、ものづくりをする製品)
(新クリーンルーム2007年9月竣工)



JEOL



JEM-2100F

BJCC工場

- 機械部品加工の生産を増加
>>>原価改善へ
- 中国市場向け装置の生産
(2007年11月竣工)



YMCC工場 拡張工事

- 汎用装置・機器の主力工場
- 価格競争力で勝負する製品群
(2008年3月竣工)



(株)エイアンドティーとの業務提携

JEOLグループは世界トップレベルの理科学機器メーカーとして、その技術力を活かし、研究・開発用理科学機器をはじめ、半導体関連機器、医用機器、産業機器などを手掛けております。一方、株式会社エイアンドティーは、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまでを一貫して行う世界でも数少ない総合技術メーカーです。

今回の業務提携は、医療分野における双方それぞれの事業の強みを活かし、互いに補完し、双方の事業を将来的に発展繁栄させることを目的としています。

JEOLグループはこの提携により得られるシナジー効果を最大限に発揮し、更なる市場競争力の向上、企業価値の最大化を図ってまいります。



JCA-BM9130

山形大学理学部との包括連携協定の締結

JEOLグループと国立大学法人山形大学理学部は連携と協力を推進することにより相互の発展を図ることに合意し、包括連携協定を調印・締結しました。

この連携では、山形大学理学部が長年培い蓄積してきた研究成果および最先端の教育・ノウハウと、JEOLグループの電子顕微鏡を中心とした高い技術力を相互に交流させることで、ナノテクノロジー分野の教育、科学技術の振興、地域社会・国際貢献活動の振興・活性化の推進を図ることを目的とします。

今回の包括連携協定では企業と大学双方が組織として積極的に交流の場を持ち、相互の発展を図ることを目指します。



JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,486百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学機器が2,809百万円、産業機器が3,677百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

2007年4月

JNM-ECS400 FT-NMR装置の販売開始

—全自動化、高感度オートチューンプローブによる世界最高レベルの感度を実現

JNM-ECSシリーズFT-NMR装置は、先進的なソフトウェアと自動化技術により、日常測定業務の全てを自動化しながらも、高感度オートチューンプローブの採用により世界最高レベルの感度を実現しました。また、設置面積を従来比で約半分と小型化を実現し、ホストコンピュータと独立して単独で動作する分光計は、別の場所からもネットワークを経由しコントロールすることができます。



2007年4月

液体窒素フリータイプのRoHS規制物質スクリーニング装置JSX-3100R II を販売

—高感度性能を維持したエネルギー分散形蛍光X線分析装置JSX-3100R II

RoHS規制物質スクリーニング装置として業界最高レベルを誇る自社開発Si (Li) 検出器を搭載した液体窒素フリーのエネルギー分散形蛍光X線分析装置JSX-3100R IIの販売を開始しました。



2007年12月

複合ビーム加工観察装置JIB-4500の販売を開始

—ユビキタスニーズに対応できる信頼、信用、実績の複合ビームSEM

複合ビーム加工観察装置JIB-4500は、近年の高度産業社会を支える最先端の材料開発や加工技術の向上に伴う高精度な解析や分析のニーズに対応できる装置です。試料を問わず、誰にでも簡単に効率良くデータを取得できます。



2008年2月

太陽電池用シリコン材料作製用途向け電子銃の販売開始

—国産最大出力JEBG-3000UBを国内メーカー向けに納入開始

太陽電池用シリコン材料向けに国産装置では最大出力となる高出力直進形電子銃JEBG-3000UBの販売を国内メーカー向けに開始しました。

従来、高出力直進形電子銃事業は、高密度記録用磁気テープや酸素バリア機能を持つ包装用フィルムへの蒸着用途として販売を展開しており、今回、その長時間連続での電子ビームの安定性や制御性が高く評価されました。

今後も環境問題への対応など太陽電池の市場増加が大きく見込まれており、多結晶シリコン材料の量産化に大きく貢献できるものと見込んでいます。



2008年5月

複合ビーム加工観察装置JIB-4600Fの販売を開始

高分解能観察や高精度な断面解析・分析ニーズは高まっております。また、簡単に再現よくデータ取得できるニーズも高まっております。これらのニーズに対応した装置として、JIB-4600Fの販売を開始しました。



2008年5月

最新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600Fの販売を開始

材料開発・加工技術の微細化に伴い、高分解能走査電子顕微鏡のニーズは高まっております。長年培った高分解能化の技術と分析の技術を融合し、専門性を軽減した最新のUsers Interface機能を搭載した装置としてJSM-7600Fの販売を開始しました。



キャパシタについて

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社は、高容量キャパシタ「プレミス (Premilis®)」のサンプル配布を行っており、様々な分野で多くのお客様に性能評価をいただいております。特に、太陽光発電パネル用電池として、省電力で長寿命の照明用LEDと組み合わせた夜間照明システムや各種表示装置など多くの用途が検討されております。

今後の事業展開に結びつけるべく努力を続けてまいります。



環境への取組み

JEOLグループ IMS方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまなどとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。

JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

■環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステムを展開しております。また、EU（欧州連合）における廃電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでおります。

また、当社製品の生産および修理工程で大気放出されるSF6ガスについては、すでに2005年度より実施している再生回収をより強化し、2008年4月より原則すべて回収するものとしております。

■超還元性水「ルミック®」の開発について

JEOLグループは、1995年に工業用洗浄剤として多用されていた塩素系有機溶剤（フロン・エタン）を全廃しました。

それに伴い、代替フロンの使用を開始し、さらに代替フロンに代わる環境にやさしく、人体にも安全な工業用洗浄剤「ルミック®」を開発するなど、環境への配慮に取り組んでおります。

（写真は家庭用向け試供品）



■「捨てちゃダメ」運動（通勤路美化運動）の展開

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開しております。

■昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

当社は、近隣会社との環境情報を交換するため、2005年4月に設立された昭島市および同市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に積極的に参画しております。

環境関連 ホームページ

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

JEOLグループでは、環境への取組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させております。



CSR

●理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

当社の60周年記念事業の一環として、2007年12月から東京都八王子市内の6つの小学校で理科支援授業を実施いたしました。

この特別授業は、当社から講師を派遣し、可搬型走査電子顕微鏡を使って、実際に生徒が植物の花粉などを観察する内容です。

今後も、より多くの生徒が科学に興味を持ってくれるよう願っております。

また当社では、独立行政法人科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しております。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を覗く～ようこそ『電子で覗くナノメートルの世界』へ～」をテーマに当社の最先端の装置を使用し実習を行っております。



●財団法人 風戸研究奨励会について

風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡ならびに関連装置の研究・開発および電子顕微鏡ならびに関連装置を用いた研究（医学、生物学、材料学、ナノテク、その他）の推進を目的として設立され、研究奨励金を贈呈しております。

ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。JEOL USA, INC. は1962年にボストンに設立以来、北南米の広大なテリトリーを隔々までカバーする営業・サービスのネットワークを築いています。ヨーロッパでは、海外1号機を納入（1956年）したフランスをはじめ、今日までに数多くのJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス（1964年）を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

また、伸長しているアジア市場においても、アジア本部を設置し、きめ細かい対応を図っています。

日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	●		●			
日本電子データム(株)		●		●		●
日本電子ファインテック(株)	●		●			
日本電子システムテクノロジー(株)			●			
日本電子エンジニアリング(株)	●		●			
日本電子アクティブ(株)		●			●	
日本電子テクノサービス(株)						●
山形クリエイティブ(株)	●					
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)			●			

すべて連結子会社

* (株)日本レーザーは、2007年6月に当社保有株式の持分割合が14.9%に減少したことに伴い、JEOLグループより外れております。
* さつき工業(株)とたちばな電子(株)は2007年7月1日付で合併し、日本電子ファインテック(株)となりました。

海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) SAS	フランス	1964	EUR 720千	100%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム株40%) 60%
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム株40%) 60%
○JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
○JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
○北京創成技術有限公司	中国	2002	4,800万元	93.9%
○JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.	中国	2006	US\$ 200千	(JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. 100%)
○JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.	中国	2007	US\$ 200千	(日本電子データム株100%)
●JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム株12%) 28%

無印 連結子会社

- 非連結子会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法適用会社

役員紹介

2008年6月27日現在

代表取締役会長



原田 嘉晏

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役兼
副社長執行役員



大塚 東



平野 英明

取締役兼
専務執行役員



岩槻 正志

取締役兼
常務執行役員



斉藤 昌樹



多治見 正行

取締役
相談役



江藤 輝一

常勤監査役



泉山 禮佐



金子 光生

監査役



堀切 英武



植田 義昭

常務執行役員

石田 憲正

成瀬 幹夫

足達 多史

渡邊 慎一

渋木 洋一

執行役員

草野 博文

太田 恵士

日元 徹

上出 邦郎

鈴木 利仁

福山 幸一

若宮 亙

沢田 吉博

森田 勉

中川 泰俊

(注記) 監査役 堀切英武および植田義昭の両氏は、社外監査役であります。

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2004年、2005年、2006年、2007年、2008年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
売上高 (百万円)	93,889	101,776	93,291	85,914	87,097
理科学機器 (百万円)	39,090	64,364	58,502	60,083	57,935
産業機器 (百万円)	54,799	37,412	34,789	25,831	29,162
販売費及び一般管理費 (百万円)	29,372	28,755	26,912	25,205	24,629
営業利益 (百万円)	2,154	5,313	2,013	1,985	2,068
経常利益 (百万円)	1,952	5,183	1,913	1,629	1,638
当期純利益 (百万円)	113	2,816	1,289	1,245	784
設備投資額<資本的支出> (百万円)	6,118	3,092	3,192	3,775	3,366
理科学機器 (百万円)	1,911	1,698	1,514	1,485	2,077
産業機器 (百万円)	4,191	1,379	1,671	2,207	1,163
消去又は全社 (百万円)	16	15	7	83	126
減価償却費 (百万円)	2,923	2,672	2,583	2,622	2,438
研究開発費 (百万円)	6,486	5,984	5,223	4,436	4,031
理科学機器 (百万円)	2,809	3,830	3,641	3,416	2,845
産業機器 (百万円)	3,677	2,154	1,582	1,020	1,186
会計年度末					
資産合計 (百万円)	106,322	111,195	103,940	95,211	95,310
純資産合計 (百万円)	29,696	32,684	29,752	27,077	24,803
1株データ					
当期純利益 (円)	1.42	35.50	16.25	16.24	10.92
純資産額 (円)	377.78	409.19	375.14	341.39	324.88
年間配当金 (円)	7.50	10.00	5.00	5.00	2.50
経営指標					
自己資本当期純利益率<ROE> (%)	0.4	9.1	4.5	4.8	3.5
総資本利益率<ROA> (%)	0.1	2.6	1.3	1.3	0.8

《事業の種類別セグメント情報》

JEOLグループは、「理科学機器」と「産業機器」の2つのセグメントにより事業を行っております。これまで、走査電子顕微鏡（SEM）は、「理科学機器」のセグメントに含めておりましたが、同製品の市場が、品質管理や半導体などの産業分野が中心となってまいりましたので、当期より「産業機器」のセグメントへ変更いたしました。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替相場の変動、原油価格の高騰、個人消費の落ち込みなどの不安要素があったものの、堅調な企業収益などにより、景気は底堅く推移しました。

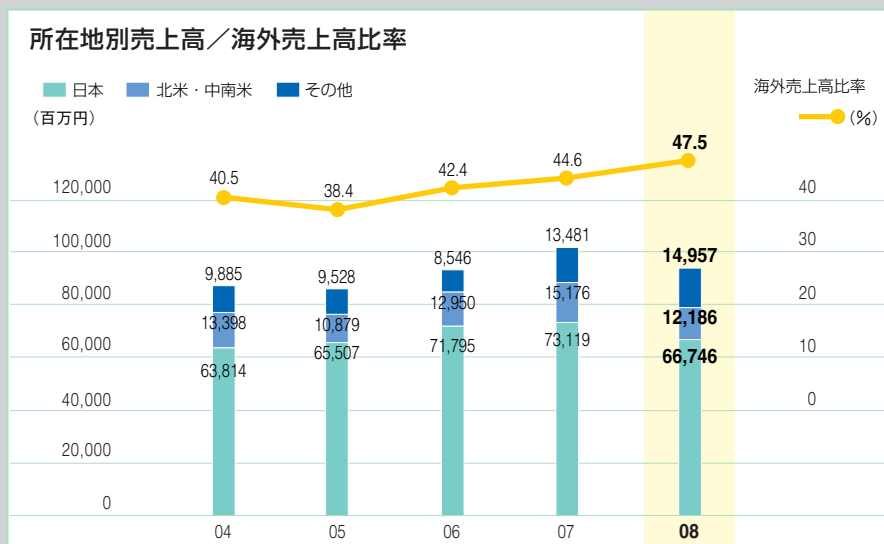
世界経済につきましては、米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で減速気味となる一方、欧州、アジアでは景気の拡大傾向が続きました。

JEOLグループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、電機、化学、一般機械業界などの設備投資、研究開発投資は堅調に推移しましたが、半導体関連の設備投資は低調に推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93,889百万円（前期101,776百万円に比し7.7%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は2,154百万円（前期5,313百万円に比し59.5%減）、経常利益は1,952百万円（前期5,183百万円に比し62.3%減）、当期純利益は113百万円（前期2,816百万円に比し96.0%減）となりました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 ・北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
 ・その他・・・欧州、アジア、オーストラリア

セグメント情報

《事業の種類別セグメント情報》

JEOLグループは、「理科学機器」と「産業機器」の2つのセグメントにより事業を行っております。これまで、走査電子顕微鏡(SEM)は、「理科学機器」のセグメントに含めておりましたが、同製品の市場が、品質管理や半導体などの産業分野が中心となってまいりましたので、当期より「産業機器」のセグメントへ変更いたしました。また、中期経営計画「ACTION 60」では、重点戦略の一つに「走査電子顕微鏡(SEM)技術融合による半導体事業の強化」を掲げ、計測検査機器本部を設置し、市場対応型の事業強化を行っております。

①理科学機器

透過電子顕微鏡は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応え、売上を伸ばしました。

分析機器は、核磁気共鳴装置、質量分析計ともシェアの確保に努め、前期並みの売上を確保しました。蛍光X線分析装置は、環境関連分野市場での需要が低調に推移し、売上が減少しました。

この結果、売上高は39,090百万円（事業区分変更後の前期売上高 42,439百万円に比し7.9%減）となりました。

②産業機器

走査電子顕微鏡は、ナノテクノロジーの最先端分野での研究開発をはじめ、材料の検証・評価・欠陥解析、品質管理などの需要に広く応え、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上を伸ばしました。

〔主な営業品目〕

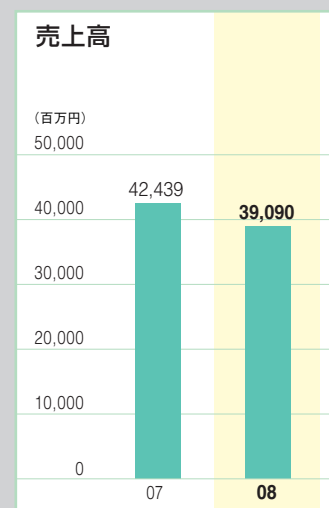
理科学機器

<電子光学機器>

透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器

<分析機器>

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置



電子ビーム描画装置は、売上確保に努めましたが、市場のニーズは低調に推移し、売上が大きく減少しました。

医用関連においては、国内では、大型機、中型機を中心に堅調に推移しましたが、海外での売上が減少しました。

光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源とも市場のニーズをとらえ、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は54,799百万円（事業区分変更後の前期売上高59,337百万円に比し7.6%減）となりました。

《所在地別セグメント情報》

①日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡が売上を伸ばしました。分析機器は、前期並みの売上を確保しました。

産業機器は、電子ビーム描画装置の売上が減少しま

した。医用関連は、自動分析装置が堅調に推移し、また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源が売上を伸ばしました。

この結果、売上高は66,746百万円（前期比8.7%減）となりました。

②北米・中南米

電子顕微鏡の売上は好調に推移しましたが、電子ビーム描画装置の売上が減少し、全体としての売上が減少しました。

この結果、売上高は12,186百万円（前期比19.7%減）となりました。

③その他

欧州、アジア地域とも電子顕微鏡を中心に大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は14,957百万円（前期比11.0%増）となりました。

〔主な営業品目〕

産業機器

<計測検査機器>

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、半導体不良解析装置

<半導体関連機器>

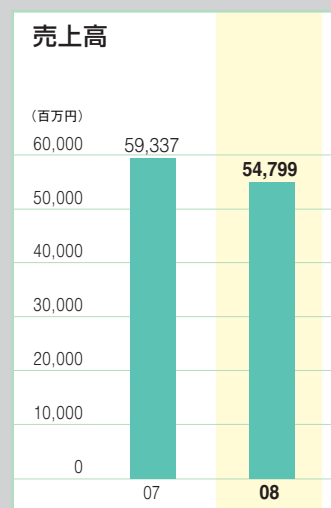
電子ビーム描画装置（可変成形電子ビーム描画）、電子ビーム描画装置（スポットビーム描画）

<産業機器>

プラズマ発生用高周波電源、高周波誘導熱プラズマ装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機



営業利益、当期純利益

当期の売上原価は前期比7.9%減の62,363百万円に圧縮しましたが、売上高の減少額が大きく、売上総利益は前期比7.5%減の31,526百万円となりました。

研究開発費は、将来への投資を積極的に行う方針から、売上高の6.9%にあたる6,486百万円（前期比8.4%増）となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費削減に努め、前期比0.5%増の22,886百万円にとどまりましたが、営業利益は前期比59.5%減の2,154百万円となり、売上高営業利益率は前期より2.9ポイント減の2.3%となりました。

税金等調整前当期純利益は前期比3,142百万円減の1,648百万円となり、当期純利益は前期より2,703百万円減の113百万円となりました。1株当たり当期純利益は1円42銭となりました。

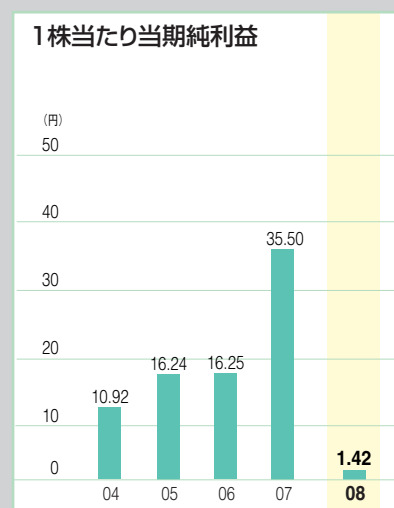
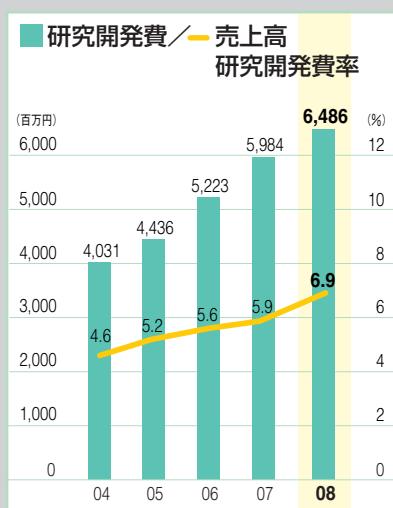
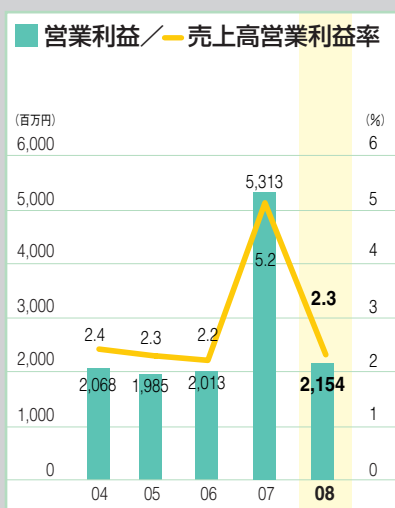
財政状態

当期末の総資産は前期より4,873百万円減少の106,322百万円となりました。

資産の部では、流動資産は棚卸資産が1,185百万円増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が前期に比べてそれぞれ6,198百万円、2,756百万円減少した結果、前期比7,810百万円減の76,267百万円となりました。

有形固定資産は、前期比2,809百万円増の15,739百万円となりました。投資その他の資産では、投資有価証券が前期より1,319百万円減の7,441百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、支払手形及び買掛金が前期比2,290百万円減の19,381百万円、未払法人税等が前期比1,412百万円減の750百万円となったことなどにより、前期比3,455百万円減の52,594百万円となりました。一方固定負債は、長期借入金が前期比1,048百万円減の5,999百万円になった一方で、社債が前期比2,940百万円増の4,510百万円とな



ったことなどにより、前期比1,570百万円増の24,032百万円となりました。この結果、負債合計は前期比1,885百万円減の76,626百万円となりました。

純資産の部では、株主資本において利益剰余金の減少および自己株式の取得により、また評価・換算差額等においてその他有価証券評価差額金の減少などにより前期比2,988百万円減少の29,696百万円となりました。自己資本比率は27.8%となり、1株当たりの純資産額は377円78銭となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,391百万円となりました。これは主に売上債権の減少があったものの棚卸資産の増加、仕入債務の減少および法人税等の支払等により減少したものであります。

投資活動による資金の減少は5,370百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動による資金の増加は1,455百万円となりま

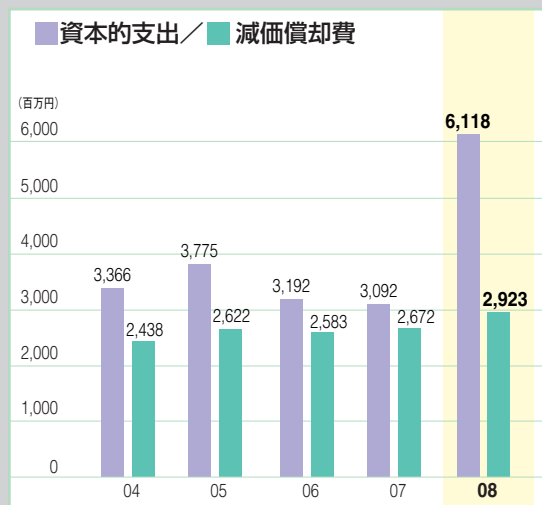
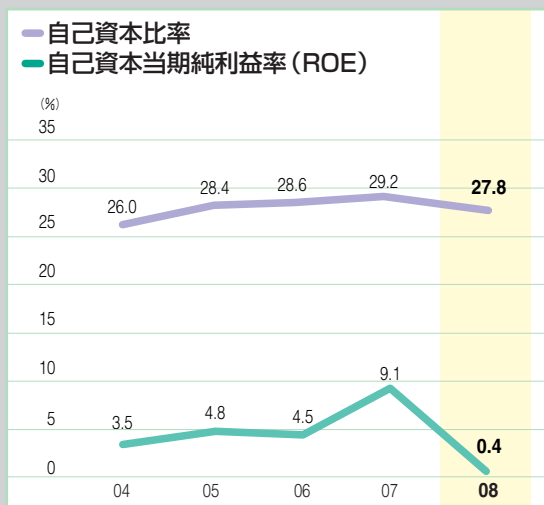
した。これは主に社債発行による資金調達および配当金の支払い等によるものであります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向、原油価格、原材料費、為替相場、金利の動向など、先行き不透明であり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、計画の達成に向け努力してまいります。

2009年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高100,000百万円(前期比6.5%増)、営業利益3,500百万円(前期比62.5%増)、経常利益3,200百万円(前期比64.0%増)、当期純利益は1,500百万円(前期比1,233.1%増)を見込んでおります。



連結貸借対照表

(2008年3月31日及び2007年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 9,164	¥ 15,092	\$ 91,457
定期預金	107	377	1,065
売上債権			
受取手形	1,748	2,952	17,449
売掛金	22,176	23,790	221,321
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	820	758	8,188
その他	482	568	4,806
貸倒引当金	(154)	(149)	(1,542)
棚卸資産(注記 4)	37,828	36,643	377,522
繰延税金資産(注記 9)	2,401	2,761	23,959
前払費用その他	1,695	1,285	16,918
流動資産合計	76,267	84,077	761,143
有形固定資産(注記 6):			
土地	1,445	1,387	14,419
建物及び構築物	18,989	15,886	189,508
機械装置及び運搬具	3,732	3,579	37,245
工具・器具及び備品	15,962	14,003	159,302
建設仮勘定	775	1,114	7,737
合計	40,903	35,969	408,211
減価償却累計額	(25,164)	(23,039)	(251,135)
有形固定資産合計	15,739	12,930	157,076
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 3, 6)	7,441	8,760	74,259
非連結子会社及び関連会社株式	1,553	913	15,502
ソフトウェア	307	393	3,063
繰延税金資産(注記 9)	2,393	1,795	23,880
その他	2,622	2,327	26,172
投資その他の資産合計	14,316	14,188	142,876
資産合計	¥ 106,322	¥ 111,195	\$1,061,095

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金(注記 6)	¥ 15,800	¥ 13,518	\$ 157,684
1年内返済予定の長期借入金(注記 6)	1,960	2,045	19,566
1年内返済予定の社債(注記 6)	460	2,200	4,591
仕入債務:			
支払手形	12,327	12,262	123,028
買掛金	6,888	9,255	68,745
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	166	154	1,653
その他(注記 6)	1,549	1,691	15,458
未払法人税等	750	2,162	7,480
前受金	5,881	6,732	58,691
賞与引当金	1,159	1,503	11,568
その他の流動負債(注記 6, 9)	5,654	4,527	56,425
流動負債合計	52,594	56,049	524,889
固定負債:			
社債(注記 6)	4,510	1,570	45,010
転換社債型新株予約権付社債(注記 6)	6,000	6,000	59,880
長期借入金(注記 6)	5,999	7,047	59,871
退職給付引当金(注記 7)	6,374	6,593	63,608
役員退職慰労引当金(注記 7)	689	648	6,878
負ののれん	0	3	0
その他の固定負債(注記 6, 9)	460	601	4,598
固定負債合計	24,032	22,462	239,845
偶発債務(注記 12, 13, 14)			
純資産(注記 8, 16):			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数136,080,000株	6,740	6,740	67,265
発行済株式総数79,365,600株(2008年、2007年)			
資本剰余金	6,346	6,346	63,338
利益剰余金	15,895	16,786	158,633
その他有価証券評価差額金	2,030	3,127	20,261
繰延ヘッジ損益	142	(1)	1,417
為替換算調整勘定	(1,043)	(506)	(10,410)
自己株式: 1,062,355株(2008年)、58,802株(2007年)	(528)	(41)	(5,277)
合計	29,582	32,451	295,227
少数株主持分	114	233	1,134
純資産合計	29,696	32,684	296,361
負債及び純資産合計	¥ 106,322	¥ 111,195	\$1,061,095

連結損益計算書

(2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高(注記11)	¥ 93,889	¥ 101,776	\$ 937,011
売上原価(注記11)	62,363	67,708	622,385
売上総利益	31,526	34,068	314,626
販売費及び一般管理費(注記10,11)	29,372	28,755	293,126
営業利益	2,154	5,313	21,500
その他の損益:			
受取利息及び配当金	362	293	3,614
受託研究収入	498	536	4,969
保険求償額	44	15	440
支払利息	(479)	(392)	(4,779)
為替差損－純額	(244)	(215)	(2,431)
売上債権売却損	(427)	(379)	(4,265)
製品除却損	(53)	(79)	(531)
固定資産除却損－純額	(36)	(162)	(360)
投資有価証券売却益	34		337
関係会社株式売却損	(101)		(1,003)
投資有価証券評価損	(39)	(152)	(390)
持分法による投資利益	80	76	802
特許保証費用	(140)		(1,397)
その他－純額	(5)	(64)	(61)
その他の損益合計－純額	(506)	(523)	(5,055)
税金等調整前当期純利益	1,648	4,790	16,445
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,553	13,282
法人税等調整額	278	(529)	2,776
法人税等合計	1,609	2,024	16,058
少数株主損失	74	50	736
当期純利益	¥ 113	¥ 2,816	\$ 1,123
	単位：円		単位：米ドル
	2008	2007	2008
一株当たり情報(注記2p,15):			
一株当たり当期純利益	¥ 1.42	¥ 35.50	\$ 0.01
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	1.28	31.83	0.01
一株当たり配当金	7.50	10.00	0.07

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株				単位：百万円						
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
2006年4月1日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥14,330	¥3,140		¥ (764)	¥ (40)	¥29,752		¥29,752
少数株主持分の表示区分の変更に伴う増加(注記 2 i)										¥282	282
当期純利益				2,816					2,816		2,816
配当金:											
配当金(一株当たり2.5円)				(198)					(198)		(198)
中間配当金(一株当たり3.5円)				(278)					(278)		(278)
在外子会社退職給付債務処理額				116					116		116
自己株式の取得								(1)	(1)		(1)
転換社債の転換											
その他有価証券評価差額金の増減											
為替換算調整勘定の増減					(13)	¥ (1)	258		244	(49)	195
2007年3月31日現在	79,366	6,740	6,346	16,786	3,127	(1)	(506)	(41)	32,451	233	32,684
当期純利益				113					113		113
配当金:											
配当金(一株当たり6.5円)				(515)					(515)		(515)
中間配当金(一株当たり5.0円)				(397)					(397)		(397)
在外子会社退職給付債務処理額				(92)					(92)		(92)
自己株式の取得								(487)	(487)		(487)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(1,097)	143	(537)		(1,491)	(119)	(1,610)
2008年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥15,895	¥2,030	¥142	¥(1,043)	¥(528)	¥29,582	¥114	¥29,696

	単位：千米ドル(注記 1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計	
2007年3月31日現在	\$67,265	\$63,338	\$167,527	\$31,210	\$ (9)	\$ (5,051)	\$ (416)	\$323,864	\$2,325	\$326,189	
少数株主持分の表示区分の変更に伴う増加(注記 2 i)											
当期純利益			1,123					1,123		1,123	
配当金:											
配当金(一株当たり0.06米ドル)			(5,145)					(5,145)		(5,145)	
中間配当金(一株当たり0.05米ドル)			(3,957)					(3,957)		(3,957)	
在外子会社退職給付債務処理額			(915)					(915)		(915)	
自己株式の取得							(4,861)	(4,861)		(4,861)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				(10,949)	1,426	(5,359)		(14,882)	(1,191)	(16,073)	
2008年3月31日現在	\$67,265	\$63,338	\$158,633	\$20,261	\$1,417	\$(10,410)	\$(5,277)	\$295,227	\$1,134	\$296,361	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,648	¥ 4,790	\$ 16,445
調整項目:			
法人税等の支払額	(2,749)	(882)	(27,437)
減価償却費	2,923	2,672	29,171
固定資産除売却損－純額	36	162	360
投資有価証券評価損	39	152	390
持分法による投資利益	(80)	(76)	(802)
資産及び負債の増減額－純額			
(前期の非連結子会社を連結後):			
売上債権の減少額	1,297	2,435	12,947
棚卸資産の増加額	(2,816)	(3,014)	(28,104)
仕入債務の(減少額)増加額	(1,003)	1,734	(10,008)
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額(注記5)		(1,000)	
前受金の減少額	(404)	(409)	(4,030)
賞与引当金の(減少額)増加額	(318)	188	(3,176)
退職給付引当金の(減少額)増加額	(158)	82	(1,580)
役員退職慰労引当金の増加額	81	43	808
その他－純額	113	464	1,131
修正合計	(3,039)	2,551	(30,330)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,391)	7,341	(13,885)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少額(増加額)	263	(127)	2,629
投資有価証券の取得による支出	(572)	(1,265)	(5,707)
投資有価証券の売却による収入	52		521
有形固定資産の売却による収入	12	10	116
有形固定資産の取得による支出	(3,953)	(2,285)	(39,455)
無形固定資産の取得による支出	(351)	(75)	(3,506)
その他－純額	(821)	(659)	(8,188)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,370)	(4,401)	(53,590)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額－純額	2,467	46	24,618
長期借入れによる収入	1,126	2,450	11,241
長期借入金の返済による支出	(2,115)	(2,580)	(21,111)
社債の発行による収入	3,720	978	37,124
社債の償還による支出	(2,330)		(23,253)
自己株式の取得による支出	(485)		(4,841)
配当金の支払額	(910)	(479)	(9,082)
セールアンド割賦買戻し契約に基づく支払		(465)	
その他－純額	(18)	(16)	(171)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	(66)	14,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	(622)	263	(6,210)
現金及び現金同等物の(減少額)増加額－純額	(5,928)	3,137	(59,160)
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		120	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		(142)	
現金及び現金同等物の期首残高	15,092	11,977	150,617
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,164	¥ 15,092	\$ 91,457
重要な非資金取引:			
非連結子会社を新規に連結したことによる資産の増加		¥ 30	

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

(2008年3月31日及び2007年3月31日に終了する連結会計年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2008年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2007年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国外の読者の便宜のために表示してあるもので、2008年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり100.2円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社18社(2007年は20社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

(株)日本レーザーは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であるさつき工業(株)とたちばな電子(株)は、さつき工業(株)を存続会社とし、たちばな電子(株)を消滅会社とする吸収合併方式で合併し、日本電子ファインテック(株)となっております。

7社(2007年は6社)の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及び期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

d. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

当社及び国内連結子会社は、法人税法等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法等に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円(1,419千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法等に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円(865千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

f. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

g. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(33,733千ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

i. 純資産の部の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会によって純資産の部の表示に関する新しい会計基準が制定されました。当会計基準の下では、以前負債又は資産とされた項目の一部が純資産の構成要素として表示されます。その項目は、新株予約権、少数株主持分、そして繰延ヘッジ損益です。当基準は、2006年5月1日以降終了する連結会計期間から適用されます。2008年3月31日終了連結会計年度の連結貸借対照表はこの新会計基準に基づき作成されております。

j. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

k. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のすべてのリース取引は賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

l. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

m. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算

日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

q. 新会計基準

棚卸資産の評価

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、棚卸資産は原価法または低価法で評価されてきました。2006年7月5日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。

この会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されますが、早期適用することも認められております。この基準では、販売目的で保有する正常営業循環過程にある棚卸資産を取得原価と正味売却価額(売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう)の低い方で評価することが求められています。一定の場合には正

味売却価額に代わり再調達原価によることができます。また、トレーディング目的で保有する棚卸資産を市場価格に基づく価額で評価することも求められています。

リース会計

2007年3月30日、企業会計基準委員会は1993年6月17日に公表された従来のリース取引に係る会計基準を改定し企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上する必要があります。ただし、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引については、資産計上するのと同様の情報が借手の財務諸表に注記されていればオペレーティング・リース取引と同様に会計処理を行うことができます。

新会計基準はすべてのファイナンス・リース取引を資産計上することを求めています。この新会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、2007年4月1日以降に開始する事業年度について、早期適用することも認められています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する必要がある。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) ただし、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められています。

3. 投資有価証券

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
固定資産			
市場性のある株式	¥7,369	¥8,674	\$73,540
市場性のない株式	72	86	719
合計	¥7,441	¥8,760	\$74,259

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2008年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥4,181	¥3,678	¥490	¥7,369

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2007年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥3,667	¥5,076	¥69	¥8,674

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2008年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$41,720	\$36,710	\$4,890	\$73,540

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
その他有価証券—株式	¥72	¥86	\$719
合計	¥72	¥86	\$719

4. 棚卸資産

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
商品		¥ 542	
製品	¥15,906	16,477	\$158,738
仕掛品	15,601	13,658	155,703
材料	6,321	5,966	63,081
合計	¥37,828	¥36,643	\$377,522

5. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者（金融会社）へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の減少は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額」として表示しております。

6. 短期借入金及び長期債務

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ3.5%及び4.0%となっております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
2008年満期無担保金利0.54%円建社債		¥ 2,000	
2009年満期無担保金利0.50%円建社債		170	
2009年満期無担保金利0.90%円建社債		100	
2011年満期無担保金利1.42%円建社債	¥ 500	500	\$ 4,990
2012年満期無担保金利1.36%円建社債	800	1,000	7,984
2012年満期無担保金利1.40%円建社債	900		8,982
2012年満期無担保金利1.50%円建社債	500		4,990
2012年満期無担保金利1.24%円建社債	270		2,695
2013年満期無担保金利1.29%円建社債	2,000		19,960
2009年満期無担保無利息円建 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	59,880
2013年までに順次期日が 到来し、金利は1.55%から 6.09%の範囲である銀行借入：			
担保付借入	3,230	3,225	32,236
無担保借入	4,729	5,867	47,201
リース債務	2	17	24
合計	18,931	18,879	188,942
うち、1年内返済予定額	(2,423)	(4,259)	(24,181)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥ 16,508	¥ 14,620	\$ 164,761

2009年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は2005年8月8日以後、2009年7月10日までの間、普通株式に転換可能であります。2008年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債がすべて転換されると当社普通株式9,160,305株が発行されます。2008年3月31日現在、転換価格は655円であります。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の104%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円（137,854千米ドル）以上に維持しなければなりません。2008年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2008年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥ 2,423	\$ 24,181
2010	9,022	90,047
2011	1,521	15,183
2012	3,180	31,737
2013	2,785	27,794
合計	¥ 18,931	\$ 188,942

2008年3月31日現在の短期借入金6,713百万円（66,991千米ドル）、1年内返済予定の長期借入金380百万円（3,792千米ドル）、長期借入金2,850百万円（28,443千米ドル）及びその他の流動負債に含まれる預り金59百万円（587千米ドル）、その他の固定負債に214百万円（2,132千米ドル）含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 632	\$ 6,303
建物及び構築物－帳簿価額	2,167	21,629
機械装置及び運搬具－帳簿価額	5	53
投資有価証券	4,648	46,383
合計	¥ 7,452	\$ 74,368

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）6,000百万円（59,880千米ドル）を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円（137,854千米ドル）以上に維持しなければなりません。2008年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(17,684)	¥(19,312)	\$(176,481)
年金資産	8,534	10,254	85,169
未認識数理計算上の差異	2,495	1,841	24,898
会計基準変更時差異の未処理額	1,587	1,821	15,836
未認識過去勤務債務	8	12	83
前払年金費用	(1,314)	(1,209)	(13,113)
退職給付引当金	¥ (6,374)	¥ (6,593)	\$ (63,608)

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥1,036	¥1,073	\$10,345
利息費用	370	386	3,693
期待運用収益	(329)	(329)	(3,286)
数理計算上の差異の費用処理額	280	237	2,796
会計基準変更時差異の費用処理額	250	302	2,496
過去勤務債務の費用処理額	2	2	16
退職給付費用	¥1,609	¥1,671	\$16,060

上記退職給付費用以外に、2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ197百万円(1,968千米ドル)及び154百万円の加給金を退職金として計上しております。

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

8. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は新会社法に従わなければならない。新会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a. 配 当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること)をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b. 資 本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金不算入額	¥ 459	¥ 599	\$ 4,577
開発研究費損金不算入額	474	435	4,729
未払事業税損金不算入額	18	183	177
棚卸資産未実現利益	271	631	2,703
棚卸資産評価損金不算入額	583	598	5,822
繰越欠損金	386		3,852
その他	492	490	4,914
評価性引当額	(2)	(2)	(16)
合計	2,681	2,934	26,758
繰延税金負債（流動）	(280)	(173)	(2,799)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 2,401	¥ 2,761	\$ 23,959

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産（固定）			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥ 1,017	¥ 971	\$ 10,153
投資有価証券評価損金不算入額	279	263	2,787
退職給付費用損金不算入額	2,218	2,337	22,135
役員退職慰労引当金損金不算入額	282	265	2,810
税務上の繰越欠損金	323	200	3,223
その他	385	376	3,839
評価性引当額	(592)	(468)	(5,905)
合計	3,912	3,944	39,042
繰延税金負債（固定）	(1,519)	(2,149)	(15,162)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 2,393	¥ 1,795	\$ 23,880

繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (52)	¥ (53)	\$ (526)
その他	(233)	(156)	(2,328)
合計	(285)	(209)	(2,854)
繰延税金資産（流動）	280	173	2,799
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (5)	¥ (36)	\$ (55)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (1,158)	¥ (1,880)	\$ (11,558)
関係会社剰余金に係る税効果	(278)	(212)	(2,771)
その他	(144)	(94)	(1,437)
合計	(1,580)	(2,186)	(15,766)
繰延税金資産（固定）	1,519	2,149	15,162
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (61)	¥ (37)	\$ (604)

2008年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	単位：%
	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割	1.6
棚卸資産の未実現消去による項目	26.6
海外子会社との実効税率の差	6.8
評価性引当額	7.4
その他	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.6%

2007年3月31日終了連結会計年度につきましては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

2008年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約1,754百万円（17,501千米ドル）あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2013年以降に失効します。

10. 研究開発費

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ6,486百万円（64,728千米ドル）及び5,984百万円であります。

11. 関係会社間取引

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥ 2,726	¥ 3,269	\$ 27,206
仕入高	225	143	2,246
販売費及び一般管理費	202	285	2,016

12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,839百万円（18,352千米ドル）及び1,937百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払リース料がそれぞれ268百万円（2,678千米ドル）及び327百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の情報、す

なわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥84	¥672	¥393	¥1,156
減価償却累計額相当額	5	24	475	292	796
期末残高相当額	¥2	¥60	¥197	¥101	¥360

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	\$68	\$839	\$6,708	\$3,918	\$11,533
減価償却累計額相当額	54	234	4,739	2,912	7,939
期末残高相当額	\$14	\$605	\$1,969	\$1,006	\$3,594

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥34	¥616	¥826	¥1,483
減価償却累計額相当額	5	13	441	611	1,070
期末残高相当額	¥2	¥21	¥175	¥215	¥413

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
1年内	¥142	¥241	\$1,412
1年超	270	318	2,695
合計	¥412	¥559	\$4,107

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
減価償却費相当額	¥191	¥224	\$1,905
支払利息相当額	18	19	184
合計	¥209	¥243	\$2,089

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
1年内	¥191	¥231	\$1,910
1年超	200	172	1,991
合計	¥391	¥403	\$3,901

13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

14. 偶発債務

2008年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

非連結子会社の借入金	¥5,399	\$53,886
非連結子会社の前受金保証	203	2,025

15. 一株当たり情報

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	当期純利益	加重平均株式数	円	米ドル
2008年3月31日終了連結会計年度				
一株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥113	78,977	¥1.42	\$0.01
潜在株式の希薄化効果				
転換社債型新株予約権付社債		9,160		
潜在株式調整後一株当たり当期純利益				
潜在株式調整後当期純利益	¥113	88,137	¥1.28	\$0.01

2007年3月31日終了連結会計年度

一株当たり当期純利益			
普通株主に係る当期純利益	¥2,816	79,308	¥35.50
潜在株式の希薄化効果			
転換社債及び転換社債型新株予約権付社債		9,160	
潜在株式調整後一株当たり当期純利益			
潜在株式調整後当期純利益	¥2,816	88,468	¥31.83

16. 後発事象

2008年6月27日に開催された株主総会で、以下の2008年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、		
一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥196	\$1,954

17. セグメント情報

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

1) 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥39,090	¥54,799		¥93,889
セグメント間の内部売上高				
売上高計	39,090	54,799		93,889
営業費用	37,971	¥50,837	¥2,927	91,735
営業利益	¥1,119	¥3,962	¥(2,927)	¥2,154

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥33,812	¥54,384	¥18,126	¥106,322
減価償却費	1,149	1,699	75	2,923
資本的支出	1,911	4,191	16	6,118

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$390,119	\$546,892		\$937,011
セグメント間の内部売上高				
売上高計	390,119	546,892		937,011
営業費用	378,945	507,351	\$29,215	915,511
営業利益	\$11,174	\$39,541	\$(29,215)	\$21,500

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			
	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$337,446	\$542,753	\$180,896	\$1,061,095
減価償却費	11,464	16,955	752	29,171
資本的支出	19,072	41,831	155	61,058

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥64,364	¥37,412		¥101,776
セグメント間の内部売上高				
売上高計	64,364	37,412		101,776
営業費用	60,729	32,920	¥2,814	96,463
営業利益	¥3,635	¥4,492	¥(2,814)	¥5,313

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥51,538	¥34,516	¥25,141	¥111,195
減価償却費	1,612	996	64	2,672
資本的支出	1,698	1,379	15	3,092

当連結会計年度から理科学機器に含まれていた電子顕微鏡の一部について、事業区分を見直し産業機器へ変更いたしました。この変更した理由は、(a) 同製品の市場が、品質管理や半導体の産業分野が中心となる顕微鏡である (b) 中期計画「ACTION 60」において重点戦略の一つに「走査電子顕微鏡 (SEM) 技術融合による半導体事業の強化」を掲げ、新たに計測機器本部を設置し、市場対応型の事業強化を行ったことが挙げられます。当連結会計年度と同一区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の様になります。

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥42,439	¥59,337		¥101,776
セグメント間の内部売上高				
売上高計	42,439	59,337		101,776
営業費用	40,281	53,368	¥2,814	96,463
営業利益	¥2,158	¥5,969	¥(2,814)	¥5,313

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥33,429	¥52,625	¥25,141	¥111,195
減価償却費	952	1,656	64	2,672
資本的支出	987	2,090	15	3,092

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：透過電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
 産業機器：走査電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

② 所在地別セグメント

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2008				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥66,746	¥12,186	¥14,957		¥ 93,889
セグメント間の内部売上高	13,168	254	510	¥(13,932)	
売上高計	79,914	12,440	15,467	(13,932)	93,889
営業費用	75,988	11,472	14,819	(10,544)	91,735
営業利益(損失)	¥ 3,926	¥968	¥648	¥ (3,388)	¥ 2,154
資産	¥76,789	¥ 6,136	¥ 9,360	¥ 14,037	¥106,322

	単位：千米ドル				
	2008				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$666,123	\$121,617	\$149,271		\$ 937,011
セグメント間の内部売上高	131,423	2,534	5,086	\$(139,043)	
売上高計	797,546	124,151	154,357	(139,043)	937,011
営業費用	758,362	114,485	147,891	(105,227)	915,511
営業利益(損失)	\$ 39,184	\$ 9,666	\$ 6,466	\$(33,816)	\$ 21,500
資産	\$766,350	\$ 61,241	\$ 93,413	\$ 140,091	\$1,061,095

	単位：百万円				
	2007				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥73,119	¥15,176	¥13,481		¥101,776
セグメント間の内部売上高	13,997	189	449	¥(14,635)	
売上高計	87,116	15,365	13,930	(14,635)	101,776
営業費用	79,539	15,092	13,472	(11,640)	96,463
営業利益(損失)	¥ 7,577	¥ 273	¥ 458	¥ (2,995)	¥ 5,313
資産	¥74,226	¥ 6,163	¥ 7,929	¥ 22,877	¥111,195

注：本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米：米国、カナダ、メキシコ
 そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア

③ 海外売上高

2008年3月31日終了連結会計年度及び2007年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		
	2008		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥ 19,716	¥ 24,915	¥ 44,631
連結売上高 B			93,889
A/B	21.0%	26.5%	47.5%

	単位：千米ドル		
	2008		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	\$196,768	\$248,656	\$445,424
連結売上高 B			937,011
A/B	21.0%	26.5%	47.5%

	単位：百万円		
	2007		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥ 23,797	¥ 21,569	¥ 45,366
連結売上高 B			101,776
A/B	23.4%	21.2%	44.6%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米・中南米：米国、カナダ、メキシコ
 そ の 他：欧州、アジア、オーストラリア

独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

減価償却資産の減価償却の方法の変更について連結財務諸表注記2eに記載されている。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2008年6月27日

会社概要

2008年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 3,047名 単体 1,326名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	株主数	11,835名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
	札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
	名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06) 6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082) 221-2500
	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
	日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	TEL. (042) 542-1111
	日本電子ファインテック株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042) 541-4291
	日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2370
	日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2356
	日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-3211
	日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
	山形クリエイティブ株式会社	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023) 685-2811
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2901

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL. (042) 543-1111 FAX. (042) 546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。